AIブログ要約

2026/10/13

「適正原価」で実運送会社は儲かるの？今から準備すべき「原価の記録」

【記事の要点３つ】

✅ 適正原価は最低運賃ではなく、利益を保証する制度でもない。 運送会社が利益を確保するには、適正原価に適正な利益を上乗せした運賃設定と価格交渉が必要となる。

✅ 適正原価の導入により、運送業界の低運賃取引の改善が期待される。 一方、多重下請けによる手数料の問題や、国の適正原価と自社の実際の原価との差など、実運送会社の利益確保には課題も残る。

✅ 制度導入に備え、今から原価の記録と収支管理を徹底することが重要。 走行距離、稼働時間、燃料費、待機時間、荷役費用などを記録し、荷主別・運行別・車両別の収支を把握することで、根拠のある運賃交渉につなげられる。

適正原価の導入と実運送会社の利益確保に向けた課題

2025年の改正トラック法で導入される「適正原価」は、運送事業を適正に運営するために必要な費用を示す基準であり、最低運賃や利益を保証するものではありません。実運送会社が利益を確保するためには、適正原価に適正な利益を加えた運賃を設定し、荷主や元請会社と交渉する必要があります。

適正原価は、稼働時間や走行距離に応じた運賃原価に加え、荷待ち・荷役などの料金原価、燃料サーチャージ、実費などを基に算定する方向で検討されています。また、一定期間の適正原価と実際に受け取った運賃・料金の合計を比較して判断する考え方が示されています。

制度の導入により、低運賃での取引や多重下請け構造による運賃の目減りが改善されることが期待されます。一方で、適正原価が事実上の運賃上限として扱われる懸念や、下請け各社への支払額・手数料の透明性確保など、課題も残されています。

さらに、国が示す適正原価と各運送会社の実際の原価は必ずしも一致しません。そのため、制度上の基準を満たしていても、自社では赤字となる可能性があります。

今後、運送会社に求められるのは、自社の原価を正確に把握し、数字に基づいて運賃交渉を行うことです。
走行距離、稼働時間、人件費、燃料費、車両費、待機時間、荷役作業時間などを日頃から記録し、荷主別・運行別・車両別の収支を継続的に確認することが重要になります。

適正原価制度は、実運送会社の利益を自動的に増やすものではなく、適正な運賃交渉を進めるための土台となる制度です。正式な制度開始を待たず、今から原価の記録と収支管理を進めることが、将来の利益確保につながります。

元の記事を読む

株式会社タイガー
東京都千代田区神田猿楽町2-1-14 A&Xビル2F
https://www.tiger-inc.co.jp/
03-5283-7232

物流ソリューションエキスパート
株式会社タイガー

本要約は上部に記載の日付に作成しております。内容について最新のものでない可能性があるので予めご了承ください。